

[2] スリランカ

主要経済指標等 (2012年)

●人口	2,033万人
●GN I 総額	581.79億ドル
●GN I 一人あたり	2,910ドル
●経済成長率	6.3%
●失業率	4.8%
●対外債務残高	253.82億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	4.88億ドル
●DAC分類	低中所得国
●世界銀行分類	iii/低中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対スリランカ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	366.64	49.39	28.38(24.53)
2010 年度	331.10	22.84	25.34(23.24)
2011 年度	494.77	27.36	22.10(18.44)
2012 年度	411.07	45.82	27.33(23.86)
2013 年度	350.20	25.42	13.38
累 計	9,516.29	2,046.40	772.77(731.78)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の割合	15.0%(1991)	4.1%(2010)
●目標 2: 初等教育における純就学率	99.8%(2001)	93.0%(2011)
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を 1 とした時の女子の人数)	0.96人(1990)	0.99人(2011)
●目標 4: 5 歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	21.4人(1990)	9.6人(2012)
●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児 10 万人あたり)	85人(1990)	35人(2010)
●目標 6: 15~49 歳の HIV 感染率 (100 人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.01人(2011)	0.01人(2011)
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	67.6%(1990)	92.6%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

スリランカに対する我が国ODA概要

1. 概要

スリランカに対する我が国の経済協力は、1954 年のコロンボ・プラン加盟以降、1960 年代の有償資金協力の実施に始まり、1980 年には青年海外協力隊 (JOCV) 派遣取極、2005 年には技術協力協定を締結する等、60 年間にわたり、同国の経済社会の基盤整備および人材育成等に重要な役割を果たしてきた。近年では、2009 年の紛争終結以降、同国の堅調な経済成長の促進とともに、紛争影響地域の復興・開発に大きく寄与してきている。

2. 意義

我が国とスリランカとの二国間関係は伝統的に良好であり、また、同国は我が国にとって、海上輸送路の確保や南アジア地域との経済関係を発展させる上で、地政学的重要性を有する。同国においては、経済基盤の未整備に加え、社会サービスの質の向上および自然災害対策、並びに約 26 年にわたる国内紛争の影響を受けた地域を含む後発開発地域の開発等が課題となっている。そのような課題克服に向けた我が国の支援は、同国の経済成長の促進、現地に進出している我が国企業の活動環境の改善および紛争後の同国の国民和解に向けた取組の促進に貢献することで、南アジア地域全体の民主主義の定着と安定に大きく寄与するとともに、海上輸送路の安定にも貢献するという意義がある。

3. 基本方針

スリランカの開発基本方針を踏まえ、着実に経済成長している同国の一層の成長と安定化を促すため、経済成長のための基盤整備を中核とした支援を行うことを基本方針とする。また、同国の紛争の歴史や開発の現状を踏まえ、後発開発地域にも十分留意した支援を行うとともに、災害等への同国の脆弱性に配慮する。更に、我が国と中東を結ぶシーレーンの海上安全の確保に資する支援を行う。

4. 重点分野

- (1) 経済成長の促進: スリランカの経済発展を促進しつつ、我が国進出企業の活動環境の整備・改善にも寄与する運輸・電力基盤などのインフラ整備を、我が国技術の活用も視野に入れつつ積極的に支援する。また、科学技術協力を含め、成長を支える産業の振興にも留意する。
- (2) 後発開発地域の開発支援: 開発が遅れている地域の産業発展を通じた生計向上に向け、農業分野を中心とした産業育成、農業関連インフラ整備を支援する。また、沿岸部などの漁業を中心とした地域についても配慮し、北部を中心に地雷除去を支援する。
- (3) 脆弱性の軽減: 脆弱性への対応として、保健・医療などの分野において関連施設の整備や能力強化などの社会サービス基盤の改善支援を行うと共に、防災能力強化等に向けた政府の体制整備を支援する。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009 年～2012 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。

() 内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	494.77 億円 ・緊急災害復旧支援計画 (70.00) ・ハバラナ・ヴェヤングダ送電線建設計画 (95.73) ・パンダラナイケ国際空港改善計画 (フェーズ 2) (289.69) ・地方基礎社会サービス改善計画 (39.35)	27.36 億円 ・東部州五橋架け替え計画 (国債 2/3) (8.48) ・マンムナイ橋梁建設計画 (国債 1/4) (0.41) ・北部州紛争影響地域和解・再統合支援計画 (IOM連携) (1.22) ・キノリッチ上水道復旧計画 (6.77) ・ケラニア大学及びサバラガムワ大学日本語学習機材整備計画 (0.48) ・ノン・プロジェクト無償(1 件)(3.00) ・日本NGO連携無償(3 件) (1.44) ・食糧援助(WFP連携)(1 件) (1.20) ・人材育成奨学計画(2 件) (1.74) ・草の根文化無償(1 件) (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(10 件) (2.51)	
2012 年度	411.07 億円 ・アムラダプラ県北部上水道整備計画 (フェーズ 1) (51.66) ・国道主要橋梁建設計画 (123.81) ・国道土砂災害対策計画 (76.19) ・大コロンボ圏送配電損失率改善計画 (159.41)	45.82 億円 ・東部州五橋架け替え計画 (国債 3/3) (2.27) ・マンムナイ橋梁建設計画 (国債 2/4) (8.31) ・北部州紛争影響地域における地域社会インフラ施設再建計画 (UN-HABITAT連携) (3.45) ・浚渫船建造計画 (9.88) ・高速道路・道路交通情報提供システム整備計画 (9.40) ・ノン・プロジェクト無償(2 件)(7.50) ・日本NGO連携無償(3 件) (1.20) ・人材育成奨学計画(3 件) (2.10) ・草の根・人間の安全保障無償(9 件) (1.70)	・認証野菜種子生産システム強化プロジェクト [12.05~17.05]
2013 年度	350.20 億円 ・ケラニ河新橋建設計画 (350.20)	25.42 億円 ・マンムナイ橋梁建設計画(国債 3/4) (3.34) ・北部州及び東部州における地域社会インフラ施設再建、生計向上及び女性の能力強化支援計画 (UN連携/UN-HABITAT実施) (3.77) ・ノン・プロジェクト無償(2 件)(9.00) ・日本NGO連携無償(4 件) (1.45) ・食糧援助(WFP連携)(2 件) (3.80) ・人材育成奨学計画(3 件) (1.90) ・草の根・人間の安全保障無償(10 件) (2.16)	・非感染性疾病対策強化プロジェクト [14.02~18.01]
2013 年度 までの累計	9,516.29 億円	2,046.40 億円	772.77 億円(731.78 億円) 研修員受入 14,208 人 専門家派遣 2,474 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

スリランカ

表－3 我が国の対スリランカ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	36.23	31.94 (5.94)	23.46	91.62
2010 年	91.88	32.87 (1.14)	30.68	155.43
2011 年	110.23	27.87 (1.84)	33.70	171.80
2012 年	116.94	36.25 (1.95)	29.02	182.21
2013 年	52.83	29.09 (5.79)	23.07	105.00
累 計	2,906.64	1,471.90 (39.08)	762.64	5,141.17

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、スリランカ側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表－4 諸外国の対スリランカ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	日本 330.29	米国 90.04	ドイツ 51.83	カナダ 47.21	ノルウェー 30.57	330.29	749.16
2009 年	日本 351.16	米国 70.84	オーストラリア 43.58	デンマーク 36.88	ノルウェー 35.26	351.16	739.54
2010 年	日本 365.55	オーストラリア 61.22	米国 54.92	フランス 51.86	韓国 47.92	365.55	710.10
2011 年	日本 414.08	オーストラリア 58.22	米国 53.73	韓国 47.72	ドイツ 27.87	414.08	705.97
2012 年	日本 433.83	韓国 57.25	オーストラリア 44.18	米国 35.94	フランス 24.10	433.83	677.53

出典) OECD/DAC

表－5 国際機関の対スリランカ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	ADB Sp. Fund 159.76	IDA 141.64	EU Institutions 111.60	GEF 11.50	WFP 5.47	23.58	453.55
2009 年	IDA 195.59	ADB Sp. Fund 181.35	EU Institutions 59.23	IFAD 14.10	GFATM 8.69	18.38	477.34
2010 年	IDA 153.02	ADB Sp. Fund 112.18	EU Institutions 48.10	IFAD 10.39	GFATM 9.45	24.97	358.11
2011 年	IDA 204.58	ADB Sp. Fund 112.00	EU Institutions 46.92	IFAD 17.11	GFATM 9.29	24.01	413.91
2012 年	IDA 165.58	ADB Sp. Fund 74.34	EU Institutions 46.49	IFAD 16.85	GFATM 5.80	19.23	328.29

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2013 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
北部・東部州のヒマ栽培による低炭素・エネルギー自給型コミュニティ形成事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	12. 7～13.12
南部高速道路情報提供システム整備計画準備調査	12. 8～13. 4
新ケラニ橋周辺交通改善事業準備調査	13. 1～14. 1

出典) JICA

表-7 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
民主主義強化のための選挙プロセス参加に向けた投票者支援計画		
マナー県マナー北イッチャラワッカイ小学校における教育環境向上計画		
スリランカ南部州における障がい者支援のための巡回リハビリテーションサービス車輛整備計画		
スリランカ北部における生計再開のための人道的地雷除去計画		
スリランカ北部における地雷除去を通じた平和構築活動計画		
スリランカ北部における再定住と生計支援のための人道的地雷除去活動計画		
モナーガラ県における障がい者家族生計支援計画		
ラトナプラ県における病院改修計画		
スリランカ輸出加工区における消防ユニット改善計画		
クルネーガラ県女児保護施設兼職業訓練所の改修計画		

主なプロジェクト所在図 スリランカ



〈広域対象プロジェクト〉

- ⑭ 緊急災害復旧支援計画(11)
- ⑮ 地方基礎社会サービス改善計画(11)
- ⑯ 国土土砂災害対策計画(12)
- ⑳ 非感染症対策強化プロジェクト(13)

〈全国対象プロジェクト〉

- ⑮ 国道主要橋梁建設計画(12)
- ⑯ 人材育成奨学計画(11)(12)(13)
- ⑰ 浚渫船建造計画(12)